

# 財 務 諸 表

第 16 期 事 業 年 度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

## 目 次

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 キャッシュ・フロー計算書
- 4 利益の処分に関する書類（案）
- 5 国立大学法人等業務実施コスト計算書
- 6 注記（重要な会計方針等）

貸借対照表  
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

I 固 定 資 産

1 有形固定資産

土地	148,951,058	148,951,058
建物	26,828,111	
建物減価償却累計額	△ 16,533,511	10,294,599
構築物	2,771,935	
構築物減価償却累計額	△ 1,693,606	1,078,328
工具器具備品	2,340,773	
工具器具備品減価償却累計額	△ 2,014,763	326,009
図書		3,562,952
美術品・収蔵品		15,386
車両運搬具	24,834	
車両運搬具減価償却累計額	△ 24,834	0
建設仮勘定		423,314
有形固定資産合計		164,651,649

2 無形固定資産

特許権		392
ソフトウェア		4,119
その他の無形固定資産		1,570
無形固定資産合計		6,083

3 投資その他の資産

長期貸付金		85,920
長期前払費用		16
その他の資産		76
投資その他の資産合計		86,013

固 定 資 産 合 計164,743,746

II 流 動 資 産

現金及び預金		3,728,401
未収学生納付金収入		46,191
前渡金		4,525
前払費用		11,695
未収収益		2
未収入金	86,438	
貸倒引当金	△ 31	86,407
その他流動資産		2,981

流 動 資 産 合 計3,880,205

資 産 合 計168,623,952

負 債 の 部

I 固 定 負 債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,891,112	
資産見返補助金等	121,863	
資産見返寄附金	1,071,642	
資産見返物品受贈額	2,812,872	
建設仮勘定見返運営費交付金等	10,357	
建設仮勘定見返施設費	371,066	6,278,914

引当金		
退職給付引当金		29,009

固 定 負 債 合 計6,307,923

Ⅱ 流 動 負 債			
運営費交付金債務	200,986		
寄附金債務	521,512		
前受受託研究費	50,385		
前受共同研究費	17,875		
前受金	501,883		
預り金	567,435		
未払金	1,451,711		
未払消費税等	1,462		
引当金			
賞与引当金	2,941		
流 動 負 債 合 計		3,316,192	
負 債 合 計			9,624,116
純 資 産 の 部			
Ⅰ 資 本 金			
政府出資金	164,788,065		
資 本 金 合 計		164,788,065	
Ⅱ 資 本 剰 余 金			
資本剰余金	10,130,830		
損益外減価償却累計額	△ 16,960,837		
資 本 剰 余 金 合 計		△ 6,830,007	
Ⅲ 利 益 剰 余 金			
前中期目標期間繰越積立金	256,514		
教育研究環境整備積立金	415,041		
積立金	100,672		
当期末処分利益	269,549		
(うち当期総利益 269,549)			
利 益 剰 余 金 合 計		1,041,777	
純 資 産 合 計			158,999,835
負 債 純 資 産 合 計			168,623,952

損益計算書  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

経常費用

業務費

教育経費	2,037,865	
研究経費	301,903	
教育研究支援経費	264,658	
受託研究費	24,351	
共同研究費	20,043	
受託事業費	60,362	
役員人件費	159,772	
教員人件費	7,519,668	
職員人件費	2,068,612	12,457,237

一般管理費		380,531
-------	--	---------

雑損		1,376
----	--	-------

経常費用合計		12,839,144
--------	--	------------

経常収益

運営費交付金収益		8,474,123
授業料収益		2,865,382
入学金収益		420,172
検定料収益		109,728
講習料収益		80,191
受託研究収益		24,351
共同研究収益		20,043
受託事業等収益		61,217
寄附金収益		287,806
施設費収益		156,770
補助金等収益		17,273

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	140,002	
資産見返寄附金戻入	113,567	
資産見返補助金等戻入	24,163	
資産見返物品受贈額戻入	27,610	305,343

財務収益

受取利息	1,147	1,147
------	-------	-------

雑益

財産貸付料収益	25,435	
その他雑益	207,697	233,133

経常収益合計		13,056,686
--------	--	------------

経常利益	217,541
------	---------

当期純利益	217,541
-------	---------

目的積立金取崩額	52,007
----------	--------

当期総利益	269,549
-------	---------

**キャッシュ・フロー計算書**  
**(平成31年4月1日～令和2年3月31日)**

**I 業務活動によるキャッシュ・フロー**

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,040,279
人件費支出	△ 9,726,409
その他の業務支出	△ 357,865
運営費交付金収入	8,528,722
授業料収入	2,694,915
入学金収入	395,048
検定料収入	109,848
受託研究収入	12,543
共同研究収入	24,480
受託事業等収入	48,805
寄附金収入	401,647
補助金等収入	17,273
預り金の増減	38,414
その他収入	312,499

<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>459,646</b>
-------------------------	----------------

**II 投資活動によるキャッシュ・フロー**

定期預金の預入による支出	△ 8,700,000
定期預金の払戻による収入	8,700,000
有形固定資産の取得による支出	△ 845,445
無形固定資産の取得による支出	△ 868
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	12,090
施設費による収入	981,473
大学改革支援・学位授与機構への納付額	△ 5,545

小計	141,704
----	---------

利息の受取額	1,455
--------	-------

<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>143,160</b>
-------------------------	----------------

**III 財務活動によるキャッシュ・フロー**

—

**IV 資金に係る換算差額**

—

**V 資金の増加高**

602,806

**VI 資金期首残高**

3,125,595

**VII 資金期末残高**

3,728,401

利益の処分に関する書類  
(令和2年9月14日)

(単位:円)

I	当期末処分利益			269,549,333
	当期総利益	269,549,333		
II	利益処分額			
	積立金	26,155,864		
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第 3 項により 文部科学大臣の承認を受けた額			
	教育研究環境整備積立金	<u>243,393,469</u>	<u>243,393,469</u>	<u>269,549,333</u>

**国立大学法人等業務実施コスト計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	12,457,237	
一般管理費	380,531	
雑損	1,376	12,839,144

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,865,382	
入学料収益	△ 420,172	
検定料収益	△ 109,728	
講習料収益	△ 80,191	
受託研究収益	△ 24,351	
共同研究収益	△ 20,043	
受託事業等収益	△ 61,217	
寄附金収益	△ 287,806	
財務収益	△ 1,147	
雑益	△ 169,658	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 92,903	
資産見返寄附金戻入	△ 113,567	△ 4,246,171

業務費用合計		8,592,973
--------	--	-----------

II 損益外減価償却相当額	889,354
---------------	---------

III 損益外減損損失相当額	-
----------------	---

IV 損益外除売却差額相当額	△ 2,712
----------------	---------

V 引当外賞与増加見積額	△ 18,514
--------------	----------

VI 引当外退職給付増加見積額	△ 303,132
-----------------	-----------

VII 機会費用

国または地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	-
-------------------------------------	---

政府出資等の機会費用	7,853	7,853
------------	-------	-------

VIII 国立大学法人等業務実施コスト	9,165,820
---------------------	-----------



## 注 記

国立大学法人会計基準（『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』報告書）（国立大学法人会計基準等検討会議 平成30年6月11日改訂）及び『国立大学法人会計基準』及び『国立大学法人会計基準注解』に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成31年1月31日最終改訂）を適用して、財務諸表を作成しております。

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用しております。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・費用進行基準
特定のプロジェクトに充当される運営費交付金	・・・業務達成基準
文部科学省が指定する機能強化経費、特殊要因経費 及び補正予算に充当される運営費交付金	・・・文部科学省が指定する業務達成 基準または費用進行基準

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### （1）有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については法人税法に基づく耐用年数を基準としております。なお、受託研究収入、共同研究収入及び受託事業収入により購入した償却資産については、当該受託研究等期間を耐用年数としております。

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

・建物	2～50年
・構築物	2～60年
・工具器具備品	2～15年
・車両運搬具	4～8年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### （2）無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数の基準については「研究開発費等に係る会計基準」及び「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」に基づく耐用年数を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置されない教職員の賞与については、当該教職員に対する賞与支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を減じた額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は

計上しておりません。一部、運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第 87 第 4 項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

#### 5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

##### (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

##### (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

政府出資等の機会費用は、決算日における 10 年利付国債の利回りである 0.005%により計算しております。

##### (3) 引当外退職給付増加見積額

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員であり、国又は地方公共団体に復帰することが予定されている職員の退職給与についても計上しております。(26,021 千円)

#### 7. リース取引の会計処理

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

#### 9. 財務諸表の表示単位

財務諸表の表示単位は、千円未満を切り捨てて表示しております。

なお、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示しております。

### II. 貸借対照表関係

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額は、5,833,414 千円であります。

2. 運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額は、542,801 千円であります。

### III. キャッシュ・フロー計算書関係

#### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	3,728,401 千円
資金期末残高	3,728,401 千円

#### 2. 重要な非資金取引

寄附受による資産の取得

土地	73,058 千円
建物	51,055 千円
建物附属設備	10,789 千円
工具器具備品	31,330 千円
図書	6,462 千円

#### IV. 金融商品の時価等に関する事項

##### 1. 金融商品の状況に関する事項

本学は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき運用しており、株式等は保有しておりません。

なお今事業年度については、国公債等保有しておりません。

##### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額 (※1)	時 価 (※1)	差 額 (※1)
(1) 現金及び預金	3,728,401	3,728,401	—
(2) 未払金	(1,451,711)	(1,451,711)	—

(※1) 負債に計上されているものについては、( ) で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (2) 未払金

短期間で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### V. 退職給付に係る注記

##### 1. 採用している退職給付制度の概要

非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

##### 2. 確定給付制度

##### (1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	26,261 千円
退職給付費用	2,748 千円
退職給付の支払額	— 千円
期末における退職給付引当金	<u>29,009</u> 千円

##### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	2,748 千円
----------------	----------

## VI. 土地の譲渡に伴う資本金の減少に関する事項

土地（合宿研修施設用地）

- ・譲渡した土地の帳簿価額及びその概要

帳簿価額：3,470 千円

面 積：1983.68 m<sup>2</sup>

所 在 地：新潟県妙高市大字赤倉字廣 157 番 2

- ・譲渡理由

平成 23 年 6 月 15 日の役員会において保有資産の見直しを行い、譲渡することを決定した。

- ・譲渡収入の額

12,090 千円

- ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額の算定に当たり譲渡収入より控除した費用の額

1,000 千円

- ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付額

5,545 千円

- ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への納付が行われた年月日

令和 2 年 3 月 31 日

- ・減資額

19,565 千円

## VII. 賃貸等不動産に関する事項

当法人は、東京都その他の地域において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

# 附 属 明 細 書

第 1 6 期 事 業 年 度

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

国立大学法人東京学芸大学

## 目 次

- 1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第 8 4 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第 9 0 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細
- 2 たな卸資産の明細
- 3 無償使用国有財産等の明細
- 4 PFI の明細
- 5 有価証券の明細
  - －1 流動資産として計上された有価証券
  - －2 投資その他の資産として計上された有価証券
- 6 出資金の明細
- 7 長期貸付金の明細
- 8 借入金の明細
- 9 国立大学法人等債の明細
- 10 引当金の明細
  - －1 引当金の明細
  - －2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細
  - －3 退職給付引当金の明細
- 11 資産除去債務の明細
- 12 保証債務の明細
- 13 資本金及び資本剰余金の明細

- 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細
  - －1 積立金の明細
  - －2 目的積立金の取崩しの明細
- 15 業務費及び一般管理費の明細
- 16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細
  - －1 運営費交付金債務
  - －2 運営費交付金収益
- 17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
  - －1 施設費の明細
  - －2 補助金等の明細
- 18 役員及び教職員の給与の明細
- 19 開示すべきセグメント情報
- 20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細
  - －1 寄附金債務の明細
  - －2 寄附金の受入額の明細
- 21 受託研究の明細
- 22 共同研究の明細
- 23 受託事業等の明細
- 24 科学研究費補助金の明細
- 25 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細
- 26 関連公益法人等についての開示

1 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産) a	建物	23,179,660	243,227	13,693	23,409,193	14,916,244	793,548	-	-	-	8,492,949	
	構築物	2,047,020	175,748	904	2,221,864	1,455,546	66,655	-	-	-	766,318	
	工具器具備品	576,469	52,800	32,283	596,985	524,763	27,502	-	-	-	72,221	
	図書	25,936	-	-	25,936	-	-	-	-	-	25,936	
	船舶	0	-	-	0	-	-	-	-	-	0	
	車両運搬具	18,199	-	-	18,199	18,199	-	-	-	-	0	
	計	25,847,286	471,776	46,882	26,272,179	16,914,752	887,706	-	-	-	9,357,426	
有形固定資産 (特定償却資産以外) b	建物	3,288,825	130,092	-	3,418,917	1,617,267	163,121	-	-	-	1,801,650	
	構築物	548,251	1,818	-	550,070	238,060	26,781	-	-	-	312,010	
	工具器具備品	1,676,446	85,538	18,196	1,743,787	1,490,000	79,725	-	-	-	253,787	
	図書	3,551,169	20,211	34,365	3,537,015	-	-	-	-	-	3,537,015	
	車両運搬具	6,635	-	-	6,635	6,635	394	-	-	-	-	
	計	9,071,328	237,661	52,562	9,256,427	3,351,963	270,022	-	-	-	5,904,464	
非償却資産 c	土地	148,917,130	73,058	39,130	148,951,058	-	-	-	-	-	148,951,058	
	美術品・収蔵品	15,386	-	-	15,386	-	-	-	-	-	15,386	
	建設仮勘定	101,281	726,560	404,527	423,314	-	-	-	-	-	423,314	
	計	149,033,797	799,618	443,657	149,389,758	-	-	-	-	-	149,389,758	
有形固定資産合計 d = a + b + c	土地	148,917,130	73,058	39,130	148,951,058	-	-	-	-	-	148,951,058	
	建物	26,468,485	373,320	13,693	26,828,111	16,533,511	956,669	-	-	-	10,294,599	
	構築物	2,595,272	177,567	904	2,771,935	1,693,606	93,437	-	-	-	1,078,328	
	工具器具備品	2,252,915	138,338	50,480	2,340,773	2,014,763	107,228	-	-	-	326,009	
	図書	3,577,106	20,211	34,365	3,562,952	-	-	-	-	-	3,562,952	
	美術品・収蔵品	15,386	-	-	15,386	-	-	-	-	-	15,386	
	船舶	0	-	0	-	-	-	-	-	-	-	
	車両運搬具	24,834	-	-	24,834	24,834	394	-	-	-	-	
	建設仮勘定	101,281	726,560	404,527	423,314	-	-	-	-	-	423,314	
	計	183,952,411	1,509,056	543,102	184,918,365	20,266,716	1,157,729	-	-	-	164,651,649	
無形固定資産 (特定償却資産) e	ソフトウェア	47,308	-	-	47,308	46,084	1,513	-	-	-	1,224	
	計	47,308	-	-	47,308	46,084	1,513	-	-	-	1,224	
無形固定資産 (特定償却資産以外) f	特許権	1,977	-	1,099	877	484	121	-	-	-	392	
	ソフトウェア	32,112	868	-	32,980	30,085	1,380	-	-	-	2,895	
	その他の無形固定資産	1,570	-	-	1,570	-	-	-	-	-	1,570	
	計	35,660	868	1,099	35,428	30,569	1,501	-	-	-	4,859	
無形固定資産合計 g = e + f	特許権	1,977	-	1,099	877	484	121	-	-	-	392	
	ソフトウェア	79,421	868	-	80,289	76,169	2,893	-	-	-	4,119	
	その他の無形固定資産	1,570	-	-	1,570	-	-	-	-	-	1,570	
	計	82,969	868	1,099	82,737	76,654	3,014	-	-	-	6,083	
投資その他の資産	長期貸付金	76,480	18,000	8,560	85,920	-	-	-	-	-	85,920	
	徴収不能引当金	△ 1,600	1,600	-	-	-	-	-	-	-	-	
	長期前払費用	32	16	32	16	-	-	-	-	-	16	
	その他の資産	76	-	-	76	-	-	-	-	-	76	
	計	74,989	19,616	8,592	86,013	-	-	-	-	-	86,013	



- 2 たな卸資産の明細  
該当事項ありません。
- 3 無償使用国有財産等の明細  
該当事項ありません。
- 4 P F I の明細  
該当事項ありません。
- 5 有価証券の明細
  - 5-1 流動資産として計上された有価証券  
該当事項ありません。
  - 5-2 投資その他の資産として計上された有価証券  
該当事項ありません。
- 6 出資金の明細  
該当事項ありません。

7 長期貸付金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
奨学金	76,480	18,000	1,440	7,120	85,920	(注)
計	76,480	18,000	1,440	7,120	85,920	

(注) 償却額は、返還免除による減少額であります。

8 借入金の明細  
該当事項ありません。

9 国立大学法人等債の明細  
該当事項ありません。

10 引当金の明細

10-1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,077	2,941	2,077	-	2,941	
合計	2,077	2,941	2,077	-	2,941	

10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期貸付金	76,480	9,440	85,920	1,600	△1,600	-	(注)
未収入金	75,392	11,046	86,438	42	△11	31	(注)
計	151,872	20,486	172,358	1,642	△1,611	31	

(注) 引当金の算定方法  
長期貸付金、未収入金については、債権額から回収見込額を減額し、その残額を貸倒見積高としております。

10-3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	26,261	2,748	-	29,009	(注)
退職一時金にかかる債務	26,261	2,748	-	29,009	
厚生年金基金にかかる債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	26,261	2,748	-	29,009	

(注) 運営費交付金により財源措置されていない教職員の退職一時金については、退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

11 資産除去債務の明細  
該当事項ありません。

12 保証債務の明細  
該当事項ありません。

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	164,807,630	-	19,565	164,788,065	(注1)
	計	164,807,630	-	19,565	164,788,065	
資本剰余金	資本剰余金					
	無償譲与	16,373	-	-	16,373	
	施設費	8,228,725	377,259 (25,608)	-	8,605,985	(注2)
	運営費交付金	712,000	-	-	712,000	
	授業料	300	-	-	300	
	寄附金	-	73,058	-	73,058	(注3)
	目的積立金	1,302,669	94,516	-	1,397,185	(注4)
	減資差益	-	14,019	-	14,019	(注5)
	損益外除売却差額相当額	△614,169	-	73,922	△688,091	(注6)
	計	9,645,898	533,245	73,922	10,130,830	
	損益外減価償却累計額	△16,112,458	△889,354	△40,975	△16,960,837	(注7)
	損益外減損損失累計額	△35,660	-	△35,660	-	(注8)
	差 引 計	△6,502,219	△356,108	△2,712	△6,830,007	

(注1) 政府出資金の当期減少額は、土地の売却によるものです。

(注2) 資本剰余金（施設費）の当期増加額は、施設費による有形固定資産の取得によるものであり、うち独立行政法人大学改革支援・学位授与機構からの施設費交付金分（25,608千円）を含んでおります。

(注3) 資本剰余金（寄附金）の当期増加額は、土地の寄贈によるものです。

(注4) 資本剰余金（目的積立金）の当期増加額は、目的積立金による有形固定資産の取得によるものです。

(注5) 減資差益の増加は、土地の売却によるものです。

(注6) 損益外除売却差額相当額の当期減少額は、土地の売却および有形固定資産の除却によるものです。

(注7) 損益外減価償却累計額の当期減少額は、有形固定資産の除却によるものです。

(注8) 損益外減損損失累計額の当期減少額は、土地の売却によるものです。

## 14 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

## 14-1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条 第1項積立金	95,304	5,367	-	100,672	(注1)
教育研究環境整備積立金	333,637	227,928	146,524	415,041	(注2)
前中期目標期間繰越積立金	256,514	-	-	256,514	
計	685,456	233,296	146,524	772,228	

(注1) 当期増加額は、前期未処分利益より積み立てられたものであります。

(注2) 当期増加額は、前期未処分利益のうち、文部科学大臣の承認により計上した目的積立金であります。

## 14-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

積立金の名称 及び事業名	教育研究環境整備積立金	
	教育研究基盤強化推進費	計
建物附属設備	25,190	25,190
構築物	16,525	16,525
工具器具備品	52,800	52,800
教育経費		
業務委託費	52,007	52,007
小 計	146,524	146,524
中期目標期間終了時の積 立金への振替額	-	-
合 計	146,524	146,524

## 15 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費		
消耗品費	186,796	
備品費	95,333	
印刷製本費	47,151	
水道光熱費	186,414	
旅費交通費	96,146	
通信運搬費	11,135	
賃借料	32,396	
車両燃料費	134	
保守費	25,031	
修繕費	186,277	
損害保険料	2,452	
広告宣伝費	99	
行事費	4,118	
諸会費	9,696	
会議費	2,253	
報酬・委託・手数料	80,796	
奨学費	294,547	
業務委託費	514,015	
減価償却費	185,575	
貸倒損失	1,963	
委託事業費	74,983	
雑費	546	2,037,865
研究経費		
消耗品費	66,657	
備品費	44,189	
印刷製本費	5,482	
水道光熱費	14,326	
旅費交通費	25,464	
通信運搬費	1,045	
賃借料	793	
車両燃料費	109	
福利厚生費	20	
保守費	2,384	
修繕費	52,636	
損害保険料	1	
広告宣伝費	50	
諸会費	10,627	
会議費	117	
報酬・委託・手数料	9,561	
業務委託費	37,270	
減価償却費	31,158	
雑費	7	301,903
教育研究支援経費		
消耗品費	31,788	
備品費	1,579	
印刷製本費	310	
水道光熱費	9,942	
旅費交通費	669	
通信運搬費	4,871	
賃借料	100,166	
保守費	1,080	
修繕費	8,610	
諸会費	283	
報酬・委託・手数料	618	
業務委託費	61,375	
減価償却費	9,318	
文献複写料	216	
図書費	33,826	264,658

受託研究費			
教員人件費			
非常勤教員給与			
給料	4,334		
法定福利費	693	5,028	
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	899	899	
消耗品費		4,198	
備品費		2,092	
印刷製本費		734	
水道光熱費		423	
旅費交通費		5,330	
通信運搬費		140	
賃借料		855	
車両燃料費		31	
修繕費		1,857	
諸会費		96	
報酬・委託・手数料		1,186	
業務委託費		1,067	
雑費		410	24,351
共同研究費			
職員人件費			
非常勤職員給与			
給料	3,347	3,347	
消耗品費		7,139	
備品費		2,037	
印刷製本費		140	
水道光熱費		796	
旅費交通費		4,407	
通信運搬費		142	
賃借料		157	
車両燃料費		5	
修繕費		9	
諸会費		109	
報酬・委託・手数料		980	
業務委託費		583	
雑費		185	20,043
受託事業費等			
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	1,323	1,323	
非常勤教員給与			
給料	672		
法定福利費	4	676	
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	2,076	2,076	
非常勤職員給与			
給料	6,870		
法定福利費	692	7,562	
消耗品費		16,785	
備品費		299	
印刷製本費		4,958	
水道光熱費		1,562	
旅費交通費		5,526	
通信運搬費		718	
賃借料		1,788	
車両燃料費		2	
保守費		57	
損害保険料		99	
諸会費		100	
会議費		197	
報酬・委託・手数料		8,247	
業務委託費		6,687	
雑費		1,691	60,362
役員人件費			

常勤役員人件費			
報酬	66,745		
賞与	23,893		
退職給付費用	56,496		
法定福利費	10,415	157,552	
非常勤役員人件費			
報酬	2,220	2,220	159,772
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	4,083,121		
賞与	1,371,108		
賞与引当金繰入額	2,535		
退職給付費用	660,427		
法定福利費	840,143	6,957,337	
非常勤教員給与			
給料	541,710		
法定福利費	20,621	562,331	7,519,668
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,114,379		
賞与	333,364		
退職給付費用	90,707		
法定福利費	232,972	1,771,423	
非常勤職員給与			
給料	260,980		
賞与	645		
賞与引当金繰入額	405		
法定福利費	35,158	297,189	2,068,612
一般管理費			
消耗品費		38,364	
備品費		2,263	
印刷製本費		18,397	
水道光熱費		17,784	
旅費交通費		8,714	
通信運搬費		12,748	
賃借料		2,492	
車両燃料費		420	
福利厚生費		9,472	
保守費		9,670	
修繕費		33,216	
損害保険料		4,352	
広告宣伝費		108	
諸会費		7,202	
会議費		68	
報酬・委託・手数料		11,946	
業務委託費		132,569	
租税公課		24,715	
減価償却費		45,470	
雑費		552	380,531

（注）常勤・非常勤の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣策定）によっております。

16 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細  
16-1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定 見返運営費 交付金	小 計	
平成28年度	1,071	-	-	-	-	-	1,071
平成29年度	-	-	-	-	-	-	-
平成30年度	163,456	-	162,920	-	-	162,920	535
令和元年度	-	8,528,722	8,311,202	18,140	-	8,329,342	199,379
合 計	164,528	8,528,722	8,474,123	18,140	-	8,492,263	200,986

16-2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成29年度交付分	平成30年度交付分	令和元年度交付分	合 計
期間進行基準該当分	-	-	7,267,529	7,267,529
業務達成基準該当分	-	-	265,903	265,903
費用進行基準該当分	-	162,920	777,769	940,690
合 計	-	162,920	8,311,202	8,474,123

17 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細  
17-1 施設費の明細

(単位：千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	収益	その他	
(小金井) 総合研究棟改修Ⅲ (総合教育科学系・人文社会科学系)	107,460	-	85,751	21,708	-	
(小金井) 講堂耐震改修	58,817	28,362	-	7,458	22,997	(注1)
(小金井) ライフライン再生 (給排水設備)	89,142	88,884	-	258	-	
(小金井他) ライフライン再生 (電気設備)	45,059	-	42,556	2,503	-	
(小金井他) 災害復旧事業	18,265	-	-	18,265	-	
(小金井) 災害復旧事業	1,509	-	-	1,509	-	
(小金井他) 基幹・環境整備 (ブロック塀対策)	233,619	-	141,499	92,120	-	
(小金井) 図書館	395,600	253,820	-	6,556	135,224	(注2)
(深沢小他) 災害復旧事業	-	-	-	-	-	(注3)
(小金井) 総合研究棟改修(教育学系)	-	-	-	-	-	(注4)
営繕事業補助金	32,000	-	25,608	6,391	-	
合 計	981,473	371,066	295,415	156,770	158,221	

(注1) 当期振替額における「その他」は、計画変更により不用額が確定した結果、概算払を受けた額が過払いとなった差額を返還するものであります。  
(注2) 当期振替額における「その他」は、次年度繰越予定額が確定した結果、概算払を受けた額が過払いとなった差額を返還するものであります。  
(注3) 当期に38,020千円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額0円として記載しております。  
(注4) 当期に306,540千円の交付決定通知を受けましたが、全額次年度繰越となったため、当期交付額0円として記載しております。

17-2 補助金等の明細

(単位：千円)

名称	交付元	経費 の別	期首残高	当期 交付額	当 期 振 替 額						期末残高	摘要
					建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益	その他		
平成31年度国際化 拠点整備事業費補助金	文部科学 省	直接 経費	-	20,271	-	-	-	-	16,341	3,929	-	(注)
		間接 経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
平成31年度研究拠 点形成費等補助金	文部科学 省(早稲 田大学分 担金)	直接 経費	-	811	-	-	-	-	811	-	-	
		間接 経費	-	121	-	-	-	-	121	-	-	
合 計		直接 経費	-	21,082	-	-	-	-	17,152	3,929	-	
		間接 経費	-	121	-	-	-	-	121	-	-	
		計	-	21,203	-	-	-	-	17,273	3,929	-	

(注) 当期振替額における「その他」は、当期交付額のうち、不用額を返還するものであります。



18 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金額	支給人員	金額	金額	支給人員
役 員	常 勤	(90,639) 90,639	(6) 6	(10,415) 10,415	(56,496) 56,496	(2) 2
	非常勤	(－) 2,220	(－) 1	(－) －	(－) －	(－) －
	計	(90,639) 92,859	(6) 7	(10,415) 10,415	(56,496) 56,496	(2) 2
教員	常 勤	(5,352,221) 5,456,765	(621) 639	(828,954) 840,143	(657,679) 660,427	(47) 50
	非常勤	(－) 541,710	(－) 499	(－) 20,621	(－) －	(－) －
	計	(5,352,221) 5,998,475	(621) 1,138	(828,954) 860,764	(657,679) 660,427	(47) 50
職員	常 勤	(1,405,848) 1,447,743	(205) 215	(226,360) 232,972	(90,707) 90,707	(11) 11
	非常勤	(－) 262,031	(－) 211	(－) 35,158	(－) －	(－) －
	計	(1,405,848) 1,709,775	(205) 426	(226,360) 268,130	(90,707) 90,707	(11) 11
合 計	常 勤	(6,848,709) 6,995,149	(832) 860	(1,065,731) 1,083,531	(804,883) 807,631	(60) 63
	非常勤	(－) 805,961	(－) 711	(－) 55,779	(－) －	(－) －
	計	(6,848,709) 7,801,110	(832) 1,571	(1,065,731) 1,139,310	(804,883) 807,631	(60) 63

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

- イ 役員の給与は、国立大学法人東京学芸大学役員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 役員の給与は、常勤の役員については、本給、都市手当、通勤手当及び期末特別手当とし、非常勤の役員については、非常勤役員手当としております。
- ハ 役員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学役員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 2 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

- イ 教職員の給与は、国立大学法人東京学芸大学職員給与規則に基づき支給しております。
- ロ 教職員の給与は、俸給、諸手当及び賞与としております。
- ハ 諸手当は、俸給の調整額、管理職手当、教職調整額、初任給調整手当、扶養手当、都市手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当、特殊勤務手当、義務教育等教員特別手当、超過勤務手当及び管理職員特別勤務手当としております。
- ニ 賞与は、期末手当及び勤勉手当としております。
- ホ 教職員の退職給付は、国立大学法人東京学芸大学職員退職手当規則に基づき支給しております。

(注) 3 役員及び教職員の給与の支給人員は、年間平均支給人員にしております。

(注) 4 常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）によっております。

(注) 5 ( ) 内の金額及び人数は、承継職員等に係る金額及び人数を記載しております。

(注) 6 支給額に法定福利費は含んでおりません。

(注) 7 「報酬又は給料等」は、「賞与」及び「賞与引当金繰入額」を含んでいます。

(単位：千円)

区 分	大 学	附属学校	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	6,203,906	4,255,614	10,459,520	1,997,716	12,457,237
教育経費	1,084,375	796,778	1,881,154	156,710	2,037,865
研究経費	289,179	4,030	293,210	8,693	301,903
教育研究支援経費	256,371	-	256,371	8,287	264,658
受託研究費	23,966	-	23,966	384	24,351
共同研究費	17,150	2,166	19,317	725	20,043
受託事業費等	42,478	17,884	60,362	-	60,362
人件費	4,490,384	3,434,752	7,925,137	1,822,915	9,748,053
一般管理費	30,301	4,975	35,276	345,254	380,531
雑損	76	-	76	1,299	1,376
小 計	6,234,283	4,260,590	10,494,873	2,344,270	12,839,144
業務収益					
運営費交付金収益	4,234,087	2,786,598	7,020,686	1,453,436	8,474,123
学生納付金収益	1,893,327	985,459	2,878,786	516,497	3,395,284
受託研究収益	23,966	-	23,966	384	24,351
共同研究収益	17,150	2,166	19,317	725	20,043
受託事業等収益	43,332	17,884	61,217	-	61,217
寄附金収益	56,261	223,165	279,426	8,380	287,806
施設費収益	61,036	82,459	143,495	13,274	156,770
補助金等収益	17,152	-	17,152	121	17,273
資産見返負債戻入	154,082	95,197	249,279	56,064	305,343
財務収益	-	0	0	1,147	1,147
雑益	201,089	2,364	203,454	109,870	313,325
小 計	6,701,487	4,195,296	10,896,783	2,159,902	13,056,686
業務損益	467,203	△65,294	401,909	△184,367	217,541
土地	71,452,358	75,359,000	146,811,358	2,139,700	148,951,058
建物	5,835,255	3,415,999	9,251,255	1,043,344	10,294,599
構築物	635,985	368,628	1,004,613	73,715	1,078,328
その他	4,878,661	788,680	5,667,342	2,632,623	8,299,965
帰属資産	82,802,260	79,932,308	162,734,568	5,889,383	168,623,952
減価償却費	120,359	95,197	215,557	55,966	271,523
損益外減価償却相当額	548,336	280,383	828,720	60,634	889,354
損益外減損損失相当額	△35,660	-	△35,660	-	△35,660
損益外除売却差額相当額	32,947	0	32,947	-	32,947
引当外賞与増加見積額	△8,265	△6,777	△15,043	△3,471	△18,514
引当外退職給付増加見積額	△187,701	△60,180	△247,882	△55,250	△303,132
目的積立金取崩額	6,315	27,782	34,098	17,909	52,007

(注) 1 業務費用のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった費用、配賦不能な費用を計上しております。その主な金額及び内容は、役員人件費 159,772千円、職員人件費 1,646,120千円であります。

(注) 2 帰属資産のうち法人共通の欄には、各セグメントに配賦しなかった資産を計上しております。その主な金額及び内容は、大学共通スペースとして土地 2,139,700千円、建物 1,043,344千円であります。

(注) 3 運営費交付金収益の各セグメントの配賦は、業務費のうちの各セグメント毎の人件費（退職給付費用を除く）率により按分して計上しております。また、学生納付金収益のうちの授業料収益の各セグメントへの配賦については、各セグメントにおける業務費（人件費を除く）と一般管理費を合算した額の率により按分し計上しております。

20 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細  
20-1 寄附金債務の明細

(単位：千円、件)

期首残高	当期増加額		当期振替額					期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資産見返 寄附金	資本剰 余金	運用損・ 評価差額	その他		
409,388	402,870 △1,223	308	247,620	42,211	-	-	-	521,512	

(注1) 運用益・評価差額308千円は、寄附金を原資とした余裕金の運用（定期預金の受取利息）によるものです。  
(注2) 当期増加額における当期受入額△1,223千円は、他機関への移管によるものです。

20-2 寄附金の受入額の明細

(単位：千円、件)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要		
附属学校	357,663	124	現物寄附（左記の内数）	27,066千円	94 件
大 学	243,046	465	現物寄附（左記の内数）	185,816千円	359 件
法人共通	15,043	240			
合 計	615,753	829	現物寄附（左記の内数）	212,883千円	453 件

21 受託研究の明細

(単位：千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	2,212	2,204	4,078	337
	間接経費	221	361	582	-
国立大学法人	直接経費	-	7,208	7,208	-
	間接経費	-	2,037	2,037	-
株式会社等	直接経費	-	55	55	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	60,239	198	10,389	50,047
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	62,451	9,665	21,731	50,385
	間接経費	221	2,398	2,619	-

(単位：千円)

共同研究契約の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	428	428	-
	間接経費	-	21	21	-
独立行政法人	直接経費	36	2,666	2,702	-
	間接経費	-	25	25	-
国立大学法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	9,337	23,512	15,473	17,376
	間接経費	110	1,386	1,088	407
その他	直接経費	52	320	285	87
	間接経費	2	18	16	3
合 計	直接経費	9,426	26,926	18,891	17,464
	間接経費	112	1,450	1,151	410

(注) 当期受入額及び共同研究収益には、期末未収入金6,803千円を含んでおります。

(単位：千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	33,210	33,210	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	10,184	10,184	-
	間接経費	-	-	-	-
独立行政法人	直接経費	-	12,347	12,347	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	-	2,000	2,000	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	2,261	723	2,984	-
	間接経費	-	-	-	-
その他	直接経費	-	490	490	-
	間接経費	-	-	-	-
合 計	直接経費	2,261	58,955	61,217	-
	間接経費	-	-	-	-

(注) 当期受入額及び受託事業等収益には、期末未収入金52,134千円を含んでおります。

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究 (研究領域提案型)	(6,500) 1,950	2	
基盤研究 (S)	(730) 219	3	
基盤研究 (A)	(4,244) 1,273	13	
基盤研究 (B)	(69,380) 20,812	90	
基盤研究 (C)	(92,134) 27,394	157	
挑戦的萌芽研究	(6,421) 1,926	9	
若手研究 (B)	(3,300) 990	6	
若手研究	(10,300) 3,090	13	
研究活動スタート支援	(1,400) 420	3	
奨励研究	(2,600) -	5	
特別研究員奨励費	(5,000) 1,290	6	
国際共同研究強化(A)	(11,500) 3,450	1	
国際共同研究強化(B)	(3,000) 900	2	
厚生労働科学研究費補助金	(800) -	2	
合 計	(217,310) 63,715	312	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数として( )に記載しております。

26 関連公益法人等についての開示

(1) 関連公益法人等の概要

ア. 関連公益法人等の概要

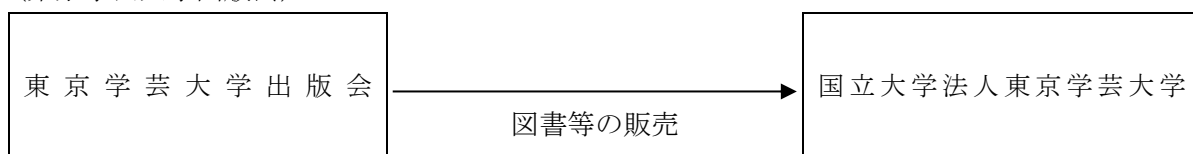
関連公益法人の名称	東京学芸大学出版会		
業 務 の 概 要	教育に関わる学術図書等の企画、出版		
国立大学法人との関係	教育に関わる学術図書等の販売		
役 員 の 氏 名	理事長	村松 泰子	東京学芸大学前学長
	副理事長	藤井 健志	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	役職者理事	長谷川 正	東京学芸大学副学長
	役職者理事	國分 充	東京学芸大学副学長
	役職者理事	中島 裕昭	東京学芸大学副学長
	役職者理事	日向 信和	東京学芸大学副学長
	役職者理事	佐々木幸寿	東京学芸大学副学長
	役職者理事	松田 恵示	東京学芸大学副学長
	役職者理事	太田 伸也	東京学芸大学副学長
	役職者理事	川手 圭一	東京学芸大学副学長
	役職者理事	濱田 豊彦	東京学芸大学教育学部総合教育科学系長
	役職者理事	大井田義彰	東京学芸大学教育学部人文社会科学系長
	役職者理事	原田 和雄	東京学芸大学教育学部自然科学系長
	役職者理事	太田 朋宏	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系長
	理事	出口 利定	東京学芸大学学長
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	腰越 滋	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	岩田 康之	東京学芸大学教員養成カリキュラム開発研究センター
	理事	黒石 陽子	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	佐藤 正光	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	金沢 育三	東京学芸大学教育学部自然科学系

関連公益法人の名称	特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所		
業 務 の 概 要	学校教育支援事業・地域教育支援事業・家庭教育支援事業・保育事業		
国立大学法人との関係	こどもの教育に携わる人材の教育事業（東京学芸大こども未来プロジェクト） 大学敷地内保育園（東京学芸大 学芸の森保育園）運営 放課後児童クラブ委託 教育インキュベーションセンターにおけるスタートアップフィールドでの基礎研究協力		
役 員 の 氏 名	理事長	大谷 忠	東京学芸大学教育学部自然科学系
	副理事長	鉄矢 悦朗	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	副理事長	高橋 真生	東京学芸大こども未来プロジェクト研究員
	副理事長	竹内 大器	株式会社おもちゃ王国取締役統括マネージャー
	副理事長	山田 修平	立正大学社会福祉学部短期学部専任講師
	理事	出口 利定	東京学芸大学学長
	理事	高谷 昌宏	株式会社おもちゃ王国代表取締役社長
	理事	松田 恵示	東京学芸大学副学長
	理事	杉森 伸吉	東京学芸大学教育学部総合教育科学系
	理事	藤井 健志	東京学芸大学教育学部人文社会科学系
	理事	小森 伸一	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	鈴木 聡	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	正木 賢一	東京学芸大学教育学部芸術・スポーツ科学系
	理事	金子 嘉宏	東京学芸大学教育学部
	理事	小玉 清	一般財団法人教員養成評価機構事務課長
	監事	西山 俊明	公認会計士 税理士

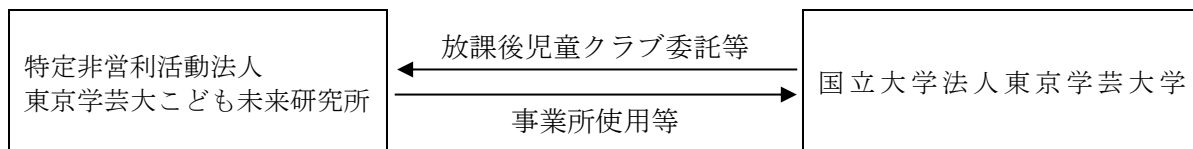
関連公益法人の名称	一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構		
業 務 の 概 要	学校教育支援事業・地域教育支援事業		
国立大学法人との関係	産官学民からなる多様な参加者が主体的に参加する新しい公教育をめざす 教育インキュベーションセンターにおけるスタートアップフィールドでの研究提案・協力		
役 員 の 氏 名	代表理事	出口 利定	東京学芸大学学長
	代表理事	孫 泰蔵	Mistletoe 株式会社ファウンダー
	理事	中島 裕昭	東京学芸大学副学長
	理事	松田 恵示	東京学芸大学副学長
	理事	日向 信和	東京学芸大学副学長
	理事	藤村 聡	Mistletoe 株式会社
	監事	佐藤 桂	公認会計士

イ．関連公益法人等と国立大学法人の取引の関連図

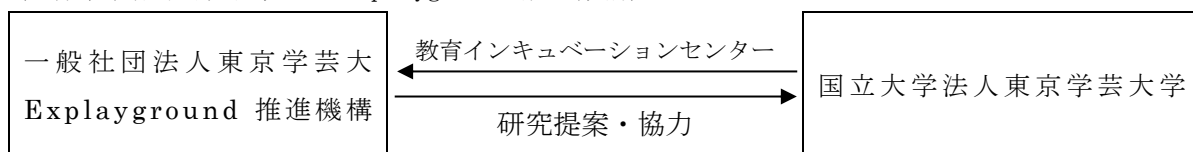
(東京学芸大学出版会)



(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)



(一般社団法人東京学芸大 Explayground 推進機構)





(2) 関連公益法人等の財務状況

(単位：千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額	備考
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額		
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I =G-H		
東京学芸大学出版会	10,048	568	9,479	6,710	6,985	△ 275	0	-	0	-	-	-	△ 275	
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	70,693	15,988	54,705	174,787	167,353	7,434	1	-	1	-	-	-	7,435	
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	6,789	183	6,605	62	10,149	△ 10,087	-	-	-	-	-	-	△ 10,087	

(単位：千円)

法人名	一般正味財産増減の部										指定正味財産増減の部							正味財産期末残高
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高	
		A				B												
東京学芸大学出版会	6,710	-	6,710	6,985	2,384	4,601	-	△ 275	9,755	9,479	-	-	-	-	-	-	-	9,479
特定非営利活動法人東京学芸大学こども未来研究所	174,789	80,476	94,312	167,353	156,849	10,504	-	7,435	47,269	54,705	-	-	-	-	-	-	-	54,705
一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構	16,762	-	16,762	10,149	10,032	116	-	6,612	△ 6	6,605	-	-	-	-	-	-	-	6,605

(3) 基本財産等の状況

関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄付等の明細及び運営費及び事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

(4) 取引の状況

① 関連公益法人等に対する債権債務の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

② 関連公益法人等に対する債務保証の明細

(東京学芸大学出版会)

該当事項ありません。

(特定非営利活動法人東京学芸大こども未来研究所)

該当事項ありません。

(一般社団法人東京学芸大Explayground推進機構)

該当事項ありません。

③ 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人等の発注等に係る金額及びその割合

(単位：千円)

法人名	事業収入 (令和元年度)	左記のうち、当法人の 発注高(令和元年度)	割 合
東京学芸大学出版会	6,417	973	15.2%
特定非営利活動法人 東京学芸大学こども 未来研究所	174,154	9,006	5.2%
一般社団法人東京学芸大 Explayground推進機構	62	－	0.0%